

第2章

アフガニスタン およびパキスタン支援

(写真提供：S.サバウーン／JICA)

アフガニスタンおよびパキスタンの不安定化は、両国あるいは地域だけの問題ではなく、世界全体の問題として考えなければなりません。アフガニスタンを再びテロの温床としないため、日本をはじめとする国際社会は積極的に同国への支援を行っています。そして、アフガニスタンとの国境地域において対テロ掃討作戦を実施するなどテロの撲滅に重要な役割を果たしているパキスタンの安定も、地域や国際社会の平和と安定の鍵となっています。さらに、アフガニスタンとパキスタンの安定は相互に関連しており、両国への支援を行うにあたっては、両国や中央アジア、イランなどを含めた地域的連関を踏まえつつ支援を行っていく必要があります。鳩山政権は、こうした点を踏まえアフガニスタンおよびパキスタン支援を国際社会が対処していく最重要課題の一つと捉え、2009年11月、「テロの脅威に対処するための新戦略」を発表しました。この新戦略に基づき、日本はアフガニスタンとパキスタンの安定と繁栄の実現に向けて協力していきます。

第1節

アフガニスタンの復興支援

1. 安定と発展に向けた国際社会の取組

アフガニスタンは、20年以上にわたる内戦により、経済・社会インフラといった生活基盤そのものをはじめとして、国家の枠組みを形成する基本システムが破壊された状態が続いていました。同国においては、2001年9月11日に発生した米国同時多発テロ攻撃の後、テロの根絶に向けた国際社会の連帯の下に国際的な協力が進められています。2004年には、新憲法が制定され、大統領選挙も行われました。2009年8月には、2回目の大統領選挙が行われ、同年11月にカルザイ大統領の再選が確定しました。今後アフガニスタン政府と国際社会は、協働して、新政権樹立後のアフ

ガニスタンの安定と発展に向け、治安の回復、ガバナンスの強化、反政府勢力との和解・再統合、基礎的インフラ整備や麻薬栽培の根絶、地方への支援拡大などの課題に取り組んでいく必要があります。

2009年3月にはオランダのハーグでアフガニスタンに関する国際会議が開催されたほか、6月のG8外相会合では、G8+アフガニスタン・パキスタン会合のほか、幅広い関係国、機関を含めた会合が開催され、アフガニスタンの安定と復興のための地域的取組の重要性につき一致しました。

2. 日本の対アフガニスタン支援

アフガニスタンにおける安定と繁栄の実現は世界全体の平和と安定につながるという考えに基づき、アフガニスタンを「テロと麻薬の温床」にしないとの決意の下、日本は一貫して支援を実施してきました。2002年には、「アフガニスタン復興支援国際会議（東京会議）」を主催し、45億ドル以上の国際社会からの支援を確保した上、最大5億ドルの支援を表明しました。2009年11月、日本は「テロの脅威に対処するための新戦略」を新たに発表し、アフガニスタンに対して早急に必要とされる約800億円の支援を行うとともに、これまでに約束をした総額約20億ドル程度の支援に替え、今後の同国の情勢に応じて、2009年からおおむね5年間で、最大約50億ドル程度までの規模の支援を決定しました。具体的には、警察支援などを通じた治安能力向上支援、元タリバーン末端兵士の社会への再統合のための職業訓練および雇用機会創出のための支援、同国の持続的・自立的発展のための農業・農村開発、エネルギー分野を含むインフラ整備、教育、保健医療などの基礎生活分野などを柱に、支援を実施していきます。また、パキスタン、中央アジアなどの周辺諸国との連携をも見据えた開発が必要であるとの観点から、アフガニスタンとその周辺諸国地域全体の安定と繁栄を促進するための地域開発支援も重視しています。政治プロセス・ガバナンスに対する支援については、国家の枠組みを形成



学校を視察する岡田克也外務大臣（写真提供：時事通信社）



ポリオ・ワクチン接種キャンペーンにカルザイ大統領と出席した岡田克也外務大臣

する基本システムの回復を目的にしており、たとえば、2009年8月の大統領選挙に向けた環境整備などのため、約3億ドルを拠出しました。

2001年10月以降2009年末までの日本の支援総額は約18億ドルに上ります。このうち、治安の改善に対する支援については、2006年6月に旧国軍兵士の武装解除・動員解除・社会復帰（DDR^{（注5）}}）が完了した後も、引き続き非合法武装集団の解体（DIAG^{（注6）}}）において主導的な役割を担っています。また、警察支援や地雷対策など、平和の定着に不可欠な治安回復のための支援も行っており、2008年度には、アフガニスタンの全警察官約8万人^{（注7）}}の半年分の給与に相当する警察支援などを実施しました。

加えて、カブール国際空港ターミナルビルの建設やカンダハール・ヘラート道路整備などのインフラ整備に協力したほか、教育分野では550以上の学校の建設と修復や1万人の教師育成など、保健分野では延べ4,000万人に対するワクチン供与や50のクリニック建設、さらには、稲作支援や農村開発のため、全土で約2,000のコミュニティに根ざしたプロジェクトの実施など様々な分野で大きな貢献をしています。

現在のアフガニスタンは、緊急人道支援を要する段階から復旧・復興支援の段階を経て、本格的な開発支援を必要とする段階へ徐々に移行しつつあり、アフガニスタン国家開発戦略（ANDS^{（注8）}}）に沿った開発が国際社会の支援の下、着実に進められています。

注5：DDR:Disarmament, Demobilization and Reintegration

注6：DIAG:Disbandment of Illegal Armed Groups

注7：人数は当時の定員数。

注8：ANDS:Afghanistan National Development Strategy

図表 I-3 日本のアフガニスタンへの支援（地域ごとの支援）



さらに、アフガニスタンの地方支援拡大のため、地方復興チーム(PRT^(注9))と連携しつつ、初等教育、職業訓練、保健医療、衛生の分野での活動を実施するNGOなどに対し、草の根・人間の安全保障無償資金協力を行う枠組みを構築し、2009年10月までに12のPRTと連携し、58件の事業を実施しています。2009年5月には、ゴール県のチャグチャランPRT(リトアニア主導)に対し、PRTへの日本人文民派遣を初めて実施し、復興のための地域のニーズをきめ細かく調

査する活動などを行い、地方に対する支援を強化しています。

2008年8月には、日本のNGOに所属する邦人職員が殺害されるなど、アフガニスタンでは、依然として厳しい治安状況が続いています。このような状況においても、日本は国際社会における重要な役割を果たすべく、援助関係者の安全確保に向け最大限配慮しながら、同国に対する様々な支援活動を行っています。

第2節

パキスタンの経済安定化・テロ撲滅の取組への支援

1. パキスタン支援の意義

1998年5月にパキスタンが行った核実験以降、日本を含む多くの援助国がパキスタンに対する援助を縮小したことや、海外からの投資や海外在住パキスタン人からの送金が減少したことなどにより、パキスタン経済は悪化しました。しかし、2001年9月11日の米国同時多発テロの後、国際社会と協調してテロ対策を行うことを選択したパキスタンに対し、日本は同年10月にそれまでの援助縮小措置(緊急・人道的性格の援助および草の根無償を除く新規無償資金協力および新規円借款の供与の停止)の停止を決定しました。また、日本は2005年2月に策定した対パキスタン国別援助計画に基づき、電力、運輸、農村基盤などの経済インフラおよび社会インフラや教育、保健医療、水供給・衛生などの生活環境分野などの支援をパキスタンに対して実施してきており、米国同時多発テロ以降の日本の対パキスタン支援実績は、2001年度から2008年度までに円借款約1,059億円、無償資金協力約568億円、技術協力約131億円となっています。

テロ撲滅に向けた国際社会の取組において重要な役割を担うパキスタンが「穏健で近代的なムスリム国家」として安定的に発展することは、アフガニスタンをはじめとする周辺地域、ひいては国際社会全体の平和と安定に資することから極めて重要です。パキスタンは現在、テロ対策に加え、深刻な経済問題にも直面しています。これらの課題の解決のためには、パキスタン自らの取組が不可欠であると同時に、そうした取組を国際社会が一致して後押ししていくことが重要です。



ザルダリ・パキスタン大統領と会談する岡田克也外務大臣

注9： PRT:Provincial Reconstruction Team:PRTとは、北大西洋条約機構(NATO)の軍人及び文民復興支援要員から構成される組織で、アフガニスタン各地において治安改善と復興支援を同時に推進することによって復興開発支援の成果を上げ、アフガニスタン政府の影響力の地方拡大を支援している。

2. パキスタン・フレンズ東京閣僚会合とパキスタン支援国会合

このような認識の下、2009年4月17日に東京において、31か国と18の国際機関の参加を得て、パキスタン・フレンズ東京閣僚会合および日本と世界銀行との共催によるパキスタン支援国会合を開催しました。これらの会合のなかで、ザルダリ大統領から、テロ対策や経済改革といった諸課題に真剣に取り組んでいくとの明確な決意が表明されたことを受けて、参加国・機関からはパキスタンに対する一致した支援として、2年間で総額50億ドルを超える支援の表明がなされました。日本は、IMFプログラムの着実な実施^(注10)を前提に、経済危機の影響を受けている貧困層への迅速な支援を実施していくとともにパキスタン政府の経済改革努力を支援するため最大10億ドルの支援を表明しました。

パキスタン政府はテロ対策の一環として、2009年4月末からスワートおよびその周辺において、武装勢力掃討のための軍事作戦を開始しましたが、それに伴い多くの住民が国内避難民(IDP^(注11))として、周辺地域に流出しました。日本はIDP支援を喫緊の課題と捉え、同年6月に、国連の緊急人道支援アピールにこたえ、国際機関と連携し、緊急食糧や非食糧物資などの配布のための資金1,000万ドルを供与するための緊急無償資金協力を実施しました。

また、2009年6月に開催された、G8トリエステ外相会合、G8外相+アフガニスタン・パキスタン+アウトリーチ国・機関会合およびG8アフガニスタン・パキスタン特別代表会合などにおいては、G8がパキスタンの安定と発展のために引き続き支援を行っていくことや、同年4月のパキスタン支援国会合で表明された支援表明を着実かつ早期に実施することが重要であるとの点で一致しました。

さらに、2009年9月に開催された、パキスタン・フレンズ首脳会合では、パキスタンのテロ対策の取組を国際社会が支援していくことの重要性が首脳レベルで確認され、日本はテロ対策支援を目的として約4,700万ドルを供与することを表明しました。

2009年11月に発表された「テロの脅威に対処するための新戦略」では、パキスタン支援について、電力セクターを含むエネルギーやインフラ整備といった経済成長やマクロ経済改革の支援、貧困削減分野における住民の生活改善、北西辺境州および連邦直轄部族地域の民生安定などを通じて、同国の持続的安定・発展を支えていくために、同年4月に表明した2年間で最大10億ドルの支援を迅速に実施することとしています。

注10：2008年11月、パキスタンはIMFから約76億ドルの支援を受けることとなったが、支援を受けるに当たり、経済・金融等を含めたマクロ経済の安定化を目的としたIMFプログラムを実施し経済改革を進めることとなった。

注11：IDP: Internally Displaced Persons